

消費税大增税は中止し、庶民の フトコ回温める税制に!

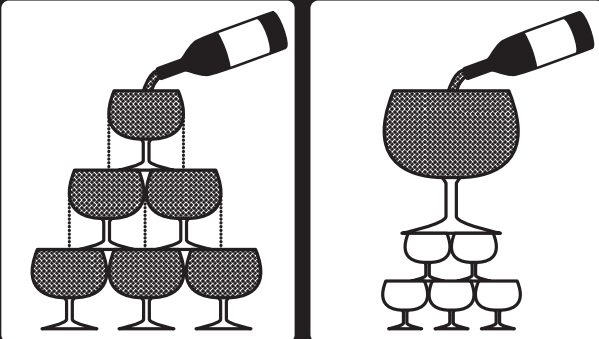
大企業優先でホントにいいの? 与党税制大綱(2015年度)

- 法人税の実効税率をますます引き下げる。
15年度は2.51%の減、16年度はさらに引き下げて合計3.29%の減をめざす。
- 法人税減税のため、中堅・中小企業を苦しめる外形標準課税の拡大や赤字法人へ課税。
- しかも減税額が増税額を上回る「減税先行」で、消費税増税で穴埋めねらう。

「アベノミクス」のウソ・トリクルダウンは破たん。

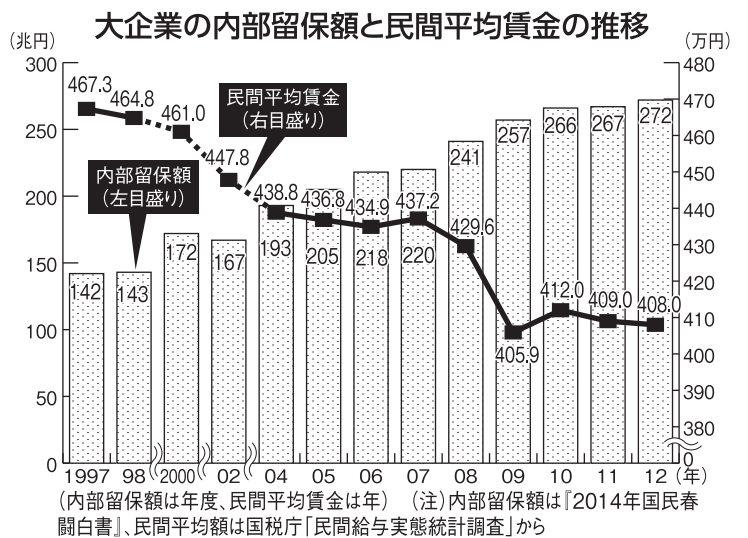
大企業が儲ければ、賃金や雇用、設備投資などが増え、消費や景気も改善が安倍政権の考え方です。実際は、大企業は儲かった分を内部留保(大きなグラス)にため込むばかり(図)。大企業がますます潤うだけで私たちの暮らしは良くなっていません。賃金も雇用もひどい状態です。(表)

トリクルダウンの図



政府の説明

実態



穴埋めは消費税再増税で。

法人税は1%税率が下がれば5000億円近い税収減です。15年度の2.51%引き下げで1兆円を超えます。自民党税調は、15年度は2100億円、16年度は4000億円不足すると試算。結局は消費税の再増税で穴埋めすることになり、大企業減税のしわ寄せは庶民と中小企業に押し付けられます。

●能力に応じて税を負担し、国民の暮らし・福祉優先に使う(日本国憲法の原則) 税制にチェンジを。

OECD(経済協力開発機構)は昨年12月に「所得格差は経済成長を損なう」とトリクルダウンを否定。「所得格差を是正すれば経済成長は活性化される」と分析しています。

不況打開の決め手は①国民負担は軽く、大企業の応分負担。②無駄の見直しで。

- 消費税増税を中止。税率を引き下げ国民の負担を軽くする。将来的には廃止。
- 賃上げと人間らしく働けるルールをつくり、国民の所得を増やす。
- 年金や社会保障を充実させ、将来の不安をなくす。
- 史上空前の大もうけで担税力のある大企業に応分の負担を求める。憲法を生かした税制に。
- 無駄な公共事業や軍事費を削る。政党助成金をなくす。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体